

平成28年度行政事業レビューシート

(総務省)

事業名		電波の安全性に関する調査及び評価技術		担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者	
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	電波環境課			課長 坂中 靖志	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第4号 総務省設置法第4条第71号			関係する計画、通知等					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	携帯電話をはじめとする個人利用の無線局が爆発的に普及し、無線局数も1億局を大幅に超えるまで増加している。電波利用がますます日常生活と密接になっている一方で、携帯電話等からの電波が人体等に与える影響に対する関心も高くなっている。このため、電波が人体等に与える影響を科学的に解明し、より安心して安全に利用できる電波環境を整備することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	世界保健機関(WHO)は、電波が健康に及ぼす影響に対する公衆の高い関心に応えるため、各国の参加を得て国際的な研究プロジェクトを1996年(平成8年)に発足させ、リスク評価の公表に向けた検討が進められている。本施策は、電波防護指針の妥当性の検証及び電波の医療機器への影響を防止するための指針の策定など、これまで多方面に渡って寄与しているが、今後はこのような国際的な状況も踏まえ、安心・安全な電波利用環境を確保するため、(1) 生物学的影響に関する研究(生体電磁環境研究)の実施、(2) 人体を模擬した解析モデルや電波ばく露量の測定システムの開発等の実施、(3) 無線機器によるペースメーカー等への影響を防止するための調査を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	750	771	647	646	1,380		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	35			
		翌年度へ繰越し	0	0	▲ 35	0			
		予備費等	2	0	0	0			
		計	752	771	612	681	1,380		
	執行額	618	624	548					
	執行率(%)	82%	81%	90%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	安心・安全な電波利用環境の整備への貢献	調査結果を活用した、ガイドライン等の見直しや妥当性の確認等の件数及び有益と思われる情報の公開数	成果実績	件	3	3	3	-	-
			目標値	件	-	-	3	3	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	(1)電波が人体等に与える影響についての学会や国際機関等における論文掲載数及び発表数	活動実績	件	72	122	102	-		
		当初見込み	件	-	-	80	80		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	(2)外部専門家による評価において、当初の見込通りかそれを上回る研究成果があったと判定された課題の割合	活動実績	%	100	100	100	-		
		当初見込み	%	80	80	80	80		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	年度の予算執行額/年度の学会国際機関における論文掲載数及び発表数	単位当たりコスト	百万円	8.6	5.1	5.5	-		
		計算式	百万円/件		618/72	624/122	560/102	-	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	電波利用技術研究開発等委託費	502	932	平成29年度予算要求においては、5G(第5世代移動通信)等の先進的なシステムによる人体や医療機器等への影響を科学的に解明し、人体防護等に関する法令やガイドラインの見直し等を行うために必要となる委託研究、調査研究の実施、有識者会合を開催するため。					
	電波監視等業務庁費	140	437						
	諸謝金等	2	6						
	電波監視等業務旅費	1	1						
	委員等旅費	0.6	4						
計	645.6	1,380							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)									
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 -年度		
		電波が人体等への影響に関する調査について、外部専門家による評価における、研究成果の評価点の平均点	実績値	点	-	8	7.7	-	-		
			目標値	点	-	7.5	7.5	7.5	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	電波による人体への影響等に関する調査研究を実施し、その調査結果を踏まえて人体防護に関する指針(電波防護指針)や各種電波利用機器の電波が植込み型医療機器等へ及ぼす影響を防止するための指針等の見直しや妥当性確認等を行うことにより、指針等を妥当なものとし、同指針を守ることを通じて安全・安心に電波を利用することができるようになるため、良好な電波利用環境の整備・維持を図ることに寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績			-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-			
達成度		%		-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	成果実績			-	-	-	-	-			
	目標値			-	-	-	-	-			
	達成度	%		-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	電波利用の急速な拡大、日常的に電波を利用する機会の増加に伴い、電波が人体や医療機器等に与える影響の防止のニーズは拡大している。本事業はこの影響防止のための安全基準の策定に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、安心安全な電波利用環境の整備に関するものであり、国が主体となって実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進すること」の達成のために重要な事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託研究の委託先の選定に当たっては、総務省が作成した基本計画書に基づいて広く公募を行い、大学等の研究機関からの提案書について外部有識者による評価を実施することで、妥当性・競争性を確保している。また、電波の医療機器等への影響に関する調査では、一般競争入札または公募を実施している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札又は一者応募となった案件もあったが、次回以降の調達に当たっては、予め潜在的な対応研究機関又は事業者への情報提供を積極的に行い、競争参加者の掘り起こしを図る。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	電波の利用環境が整備されることによる受益者は国民全体であり受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積極的な論文投稿の推進のため、研究実施計画において論文数の目標を定めさせ、外部有識者による評価会議での評価対象としている。これにより単位当たりコストは妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本事業においては、中間段階への支出は無い。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業に係る資金は、電波の安全性を確保するために必要な調査研究やその評価会等の関連支出にのみ支出されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託研究の経費については、外部の監査法人を活用しつつ、中間段階及び年度末に経理検査を行うことにより、非効率な支出を認めず、合理性を確保している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	委託研究の調査結果を活用し、ガイドラインの見直しや妥当性の確認を行っており、実績は十分に目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者による評価会を毎年度開催し、外部有識者の意見をもとに、より効果的に目標を達成できるようにしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	外部有識者による評価会で、当初の見込みを上回る研究成果があったと判定される案件の割合を8割以上と見込んでいたが、実績としては、全ての案件が見込以上と判定された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業による成果は、学会発表や論文掲載により公表され、WHOの電波の健康影響に関する国際的評価の策定に寄与している。また、電波の人体への影響を防止するための電波防護指針の策定や、植込み型医療機器への影響を防止するための指針の策定に寄与している。さらに総務省のホームページや電波の安全性に関する説明会で研究結果を公表することにより、研究成果を国民に広く周知している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究テーマは、我が国の安全基準策定に必要なものやWHO優先課題等に重点化することで、効率的、効果的な施策の実施に努めている。平成27年度に実施した研究案件は全て、外部有識者による評価会において研究成果や予算執行状況等の評価を行い、妥当性を確認されている。	
	改善の方向性	委託研究については、引き続き、公募や外部評価等のプロセスを活用することで、妥当性・競争性を確保していく。また、外部監査法人を活用しつつ、経費処理の合理性を確保していく。また、電波の医療機器等への影響に関する調査では、引き続き一般競争入札または公募を実施する。	

外部有識者の所見

本年度は、外部有識者による点検対象外。

行政事業レビュー推進チームの所見

一
善
部
改
容
の
事
業
内

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

委託研究について、経理検査等により、受託機関による経費の使途について必要性・合理性を精査し、効率的な執行を図る。
また、調査業務等について、潜在的な事業者等へ積極的に情報提供を行い、競争参加者の掘り起こしなどの更なる改善を図る。

備考

<平成22年度行政事業レビュー公開プロセス対象施策>・事業番号 8「電波の安全性に関する調査等」レビューシート事業番号 0118「評決」…廃止を含めた全面的な見直し「とりまとめコメント」…国家の財政がこれだけ緊迫をしている状況の中でやらねばならないことはたくさんあり、選択と集中という観点から、相当厳しく見直しをしなければならない。廃止を含めた全面的な見直しとさせていただきます。

<過去の事業仕分け等の反映状況の検証結果を踏まえた対応について（平成22年11月9日 行政刷新会議）>（別紙）総務省事業名等 電波の安全性に関する調査等「指摘内容」…WHO優先課題に沿った研究を継続的に続けているが、「廃止を含めた全面的な見直し」との行政事業レビュー公開プロセスの評決結果にもかかわらず、選択と集中という観点から、諸外国の研究状況を十分に把握した上で、課題の絞り込みが十分行われてるとは言い難い。

これまでの生体電磁環境研究及びペースメーカー等への影響を防止するための調査で得られた成果については、それぞれ下記のURLで公開している。

<http://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/ele/seitai/protect/index.htm>（生体電磁環境研究）

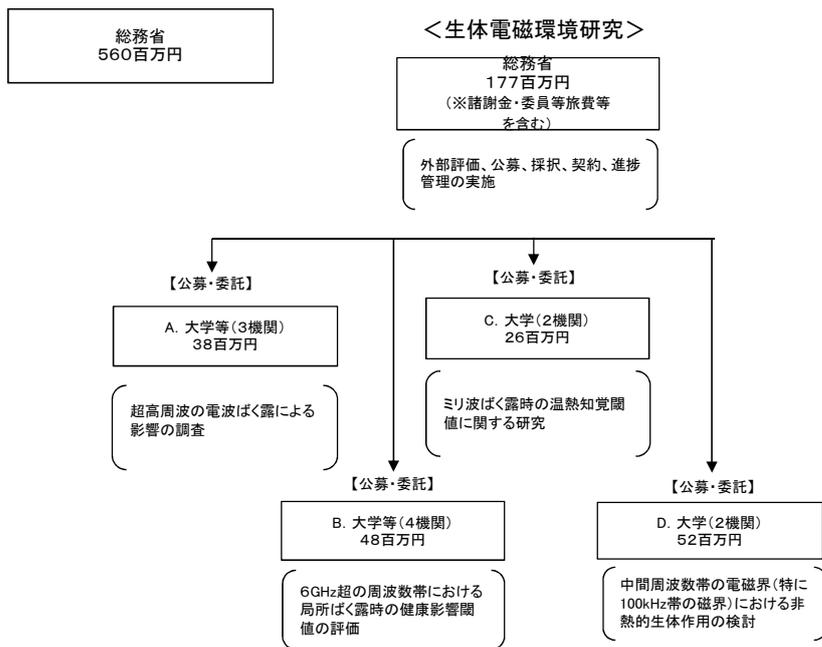
<http://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/ele/seitai/chis/index.htm>（ペースメーカー等への影響を防止するための調査）

関連する過去のレビューシートの事業番号

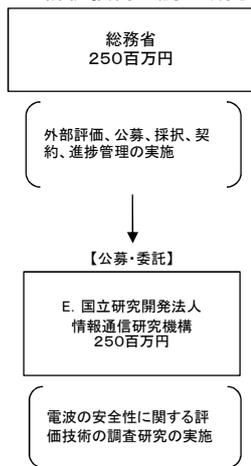
平成22年度	0118	平成23年度	0119	平成24年度	0113	/
平成25年度	0119	平成26年度	0118	平成27年度	0116	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

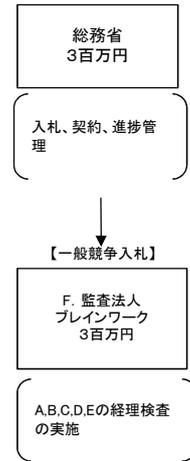
<合計>



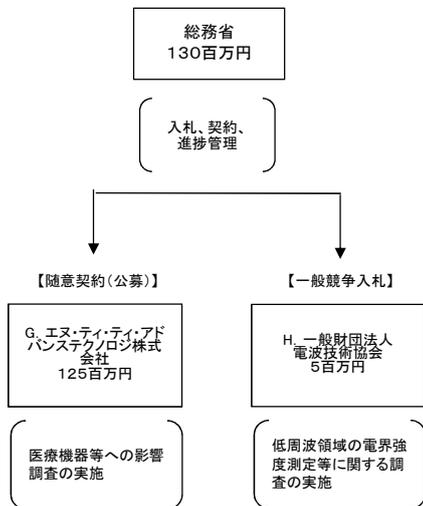
<電波の安全性に関する評価技術の調査研究>



<委託研究の経理検査>



<医療機器等への影響調査>



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立研究開発法人理化学研究所			B.国立大学法人東京医科歯科大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費・謝金	人件費	9	人件費・謝金	人件費	12
	物品費	設備備品、消耗品	8	物品費	設備備品、消耗品	3
	旅費	旅費	1	その他	その他(諸経費)、消費税相当額	1.2
	その他	外注費、その他(諸経費)、消費税相当額	1	一般管理費	一般管理費	0.8
	一般管理費	一般管理費	0.7	旅費	旅費	0.2
	計		19.7	計		17.2
	C.公立大学法人福島県立医科大学			D.公立大学法人首都大学東京		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品、消耗品	6	物品費	設備備品、消耗品	25	
その他	外注費、その他(諸経費)、消費税相当額	5	一般管理費	一般管理費	3	
人件費・謝金	人件費、謝金	4	人件費・謝金	人件費	2	
旅費	旅費	2	その他	外注費、通信運搬費、その他(諸経費)、消費税相当額	2	
一般管理費	一般管理費	2	旅費	旅費	0.8	
計		19	計		32.8	
E.国立研究開発法人情報通信研究機構			F. 監査法人 ブレインワーク			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	外注費、その他(諸経費)、消費税相当額	137	経理検査費	経理検査	3	
物品費	設備備品、消耗品	76				
一般管理費	一般管理費	23				
人件費・謝金	研究員費	14				
計		250	計		3	
G.エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社			H.一般財団法人電波技術協会			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
調査費	無線通信端末が植込み型医療機器に与える影響の調査	125	調査費	低周波領域の電界強度等の測定に関する調査	5	
計		125	計		5	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人理化学研究所	1030005007111	超高周波の電波ばく露における非熱作用に関する研究	20	随意契約(その他)	-	-	H25に公募、H27まで研究開発を実施
2	国立大学法人京都大学	3130005005532	超高周波の電波ばく露の生物学的側面からの影響調査	12	随意契約(その他)	-	-	H25に公募、H27まで研究開発を実施
3	公立大学法人首都大学東京	6011105002701	超高周波の電波ばく露装置の開発及びばく露評価に関する研究	6	随意契約(その他)	-	-	H25に公募、H27まで研究開発を実施

